

公共施設マネジメント課長  
管財課長  
建築住宅課長  
学校教育課長  
子育て支援課長  
地方議会議員

日経東発第60018462・60018463号  
令和4年3月25日

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

# 公共施設マネジメント実務講座

<令和4年6月2日(木)・3日(金)>

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。  
多くのインフラ・公共施設が一斉に老朽化しながら、その更新費用が確保できない状況に対して、ほぼ全ての自治体が、「公共施設等総合管理計画」さらに「個別施設計画」の策定を行いました。目標としていた施設面積・費用の削減は進まずに、むしろ増加していることが多い現状です。そのなかで、新型コロナウイルスの感染拡大によって、学校の一時休講措置や、多くの公共施設が休館あるいは利用制限となり、ヒトを集めることを目的とした施設の有無や機能そのものの見直しも必要となってまいりました。さらに、経済停滞による収支減が顕著となり、赤字公債の発行も異常に膨らんで、財源確保の観点からも公共施設マネジメントについて、従来の枠を越えた展開が必要となってきています。対応が進まないなかでも、施設・設備の老朽化はさらに進み、市民の命や財産を奪う事件・事故を引き起こす可能性も高まり、自治体職員に業務上過失致死傷罪が適用される事例も発生しています。この間の先進事例を検証すると、安全確保のために、学校や一定規模以上の施設を対象に包括施設管理委託や施設保全計画策定が事務改善、経費削減、長寿命化など有効であることが実証されてきました。これに小規模修繕を組み合わせることで効果的な施設設備維持が実現しています。また、施設の機能を分析して再配置・再構成やデジタル化を進めることで、小学校の地域開放を軸にコンパクトなまちづくりを実現する可能性も見えてまいりました。

そこで、本講座はインフラと公共施設の更新の問題を、財政対応を軸に、対象施設の重点化と包括管理、小学校への機能集約と複合施設化、リース方式などの資金調達多様化による革新、そして庁内と住民との合意形成・意思決定手法の開発を目的とし、開講します。また、十分に理解されていない指定管理者制度を活用して、施設の更新・活用、収益確保をすすめる方策についても検討するとともに、事例発表には、高砂市から公共施設ご担当者をお迎えし、ご講演と参加者とのディスカッションを通じて、考察を深めてまいります。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和4年6月2日(木) 13:00～17:00  
6月3日(金) 10:00～16:00

全体講義：東洋大学大学院 客員教授 **みなみ まなぶ** 南 学氏

事例発表：高砂市政策部公共施設マネジメント室 **いしもと れいこ** 石本 玲子氏  
公共施設担当係長

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)  
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 31,900円(税込)  
(負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)

申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)  
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。  
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは5営業日前までお願いいたします。  
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。  
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。



<会場案内図>

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

<全体講義> 東洋大学大学院客員教授 南 学氏

1. ポストコロナ社会で、公共施設マネジメントはどのように変わるのか
2. ヒトの「密」を避けると、庁舎や学校、公民館、図書館はどうなるのか
3. 施設保全の優先度を明確にするマネジメント手法のあり方
4. 個別施設対応から、サービス機能重視による施設再編成
5. 公共施設の半数をしめる学校施設の開放、統廃合などの最大限活用
6. 指定管理者制度の正しい理解と評価による公民連携の進め方
7. 施設更新の資金調達手法（プロジェクト・ファイナンスの発想）
8. 問われるトップと議会の対応、全庁的な対応体制の整備

■<事例発表>高砂市政策部公共施設マネジメント室  
公共施設担当係長 石本 玲子氏

「保全計画・包括委託から全体最適化計画の実践  
— 高砂市の公共施設マネジメント」

講師紹介

東洋大学大学院客員教授 南 学氏

1977年 東京大学教育学部卒業後、横浜市役所に入職。  
1989年 海外大学院留学派遣でカリフォルニア大学大学院に留学。  
その後、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。  
2000年 静岡文化芸術大学助教授、2004年から神田外語大学教授、  
横浜市立大学教授、神奈川大学特任教授を経て現職。

【著書】「実践！公共施設マネジメント」(学陽書房)「先進事例から学ぶ成功する公共施設マネジメント」(学陽書房)「自治体アウトソーシングの事業者評価」(学陽書房)「横浜交流と発展のまちガイド(編著)」(岩波ジュニア新書)

※南学氏著「先進事例から学ぶ成功する公共施設マネジメント」(学陽書房)をご用意し、教材として用います。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60018462・60018463 『公共施設マネジメント実務講座』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和4年6月2日～3日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL	FAX		
	e-mail	※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。		
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要